

平成15年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年 8月21日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札幌

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道

TEL (011) 888-2051

中間決算取締役会開催日 平成15年 8月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年 9月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	33,639	1.7	200		36	66.9
14年6月中間期	34,228	2.9	17	97.1	110	84.6
14年12月期	71,835		367		403	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	959		25.	25
14年6月中間期	2,220		58.	40
14年12月期	2,534		66.	65

(注) 期中平均株式数 15年6月中間期 38,022,369株 14年6月中間期 38,032,110株 14年12月期 38,030,300株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	9.	00		
14年6月中間期	9.	00		
14年12月期			18.	00

(注) 15年6月中間期中間配当金内訳 特別配当 1円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	48,915	40,227	82.2	1,058.	02
14年6月中間期	49,584	40,290	81.3	1,059.	43
14年12月期	53,155	39,628	74.6	1,042.	23

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期 38,021,844株 14年6月中間期 38,030,397株 14年12月期 38,022,758株
 期末自己株式数 15年6月中間期 12,649株 14年6月中間期 4,096株 14年12月期 11,735株

2 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	72,700	650	1,300	9.	00
				18.	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円19銭
 営業利益(通期) 450百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。
 実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

1 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	10,107		4,162		9,375	
2		受取手形			0		3	
3		売掛金	5,206		5,383		4,645	
4		有価証券	5					
5		たな卸資産	4,190		4,550		4,401	
6		繰延税金資産	11		16		25	
7		その他の流動資産	1,658		1,974		1,321	
		貸倒引当金	22		32		31	
		流動資産合計	21,156	42.7	16,055	32.8	19,742	37.1
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	5,873		7,774		8,013	
		(2) 機械及び装置	1,914		5,775		3,981	
		(3) 販売機器	6,192		5,223		5,649	
		(4) 土地	6,698		6,685		6,693	
		(5) 建設仮勘定			25		717	
		(6) その他の有形 固定資産	756		872		954	
		有形固定資産合計	21,435	43.2	26,356	53.9	26,009	49.0
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	633		560		590	
		(2) その他の無形 固定資産	41		40		41	
		無形固定資産合計	675	1.4	600	1.2	631	1.2
3		投資その他の資産						
		(1) 繰延税金資産	1,737		1,399		2,147	
		(2) 投資その他	4,804		4,905		4,824	
		貸倒引当金	225		402		200	
		投資その他の資産合計	6,317	12.7	5,902	12.1	6,771	12.7
		固定資産合計	28,427	57.3	32,860	67.2	33,412	62.9
		資産合計	49,584	100.0	48,915	100.0	53,155	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	2,819		2,983		3,205		
2	未払金	1,232		1,599		1,447		
3	未払法人税等	53		46		50		
4	未払消費税等	204						
5	預り容器保証金	150						
6	設備未払金	165				3,333		
7	その他の流動負債	1,036		1,472		922		
	流動負債合計	5,662	11.4	6,101	12.5	8,959	16.8	
固定負債								
1	長期預り保証金	5		5		5		
2	退職給付引当金	3,625		2,581		4,562		
	固定負債合計	3,630	7.3	2,586	5.3	4,567	8.6	
	負債合計	9,293	18.7	8,688	17.8	13,526	25.4	
(資本の部)								
	資本金	2,935	5.9	2,935	6.0	2,935	5.5	
資本剰余金								
1	資本準備金	4,924		4,924		4,924		
	資本剰余金合計	4,924	9.9	4,924	10.0	4,924	9.3	
利益剰余金								
1	利益準備金	733		733		733		
2	任意積立金	28,604		28,602		28,604		
3	中間(当期) 未処分利益	3,085		3,003		2,429		
	利益剰余金合計	32,423	65.5	32,340	66.1	31,767	59.8	
	その他有価証券 評価差額金	10	0.0	35	0.1	8	0.0	
	自己株式	3	0.0	7	0.0	7	0.0	
	資本合計	40,290	81.3	40,227	82.2	39,628	74.6	
	負債・資本合計	49,584	100.0	48,915	100.0	53,155	100.0	

2 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			34,228	100.0		33,639	100.0		71,835	100.0
売上原価			19,711	57.6		19,702	58.6		41,531	57.8
売上総利益			14,516	42.4		13,937	41.4		30,303	42.2
販売費及び一般管理費			14,498	42.4		14,137	42.0		29,935	41.7
営業利益(は損失)			17	0.1		200	0.6		367	0.5
営業外収益	1		246	0.7		352	1.0		383	0.5
営業外費用			154	0.4		116	0.3		348	0.4
経常利益			110	0.3		36	0.1		403	0.6
特別利益	2		20	0.1		2,690	8.0		14	0.0
特別損失	3		2,880	8.4		1,017	3.0		3,918	5.4
税引前中間(当期) 純利益(は損失)			2,749	8.0		1,708	5.1		3,500	4.8
法人税、住民税 及び事業税		50			10			35		
法人税等調整額		578	528	1.5	738	748	2.2	1,000	965	1.3
中間(当期)純利益 (は純損失)			2,220	6.4		959	2.9		2,534	3.5
前期繰越利益			5,306			2,044			5,306	
中間配当額									342	
中間(当期)未処分利 益			3,085			3,003			2,429	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品・製品・原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>商品・製品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。ただし、平成15年 1月 1日以降に取得したこれらの資産については、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,935百万円)については、5年間で按分し、当中間会計期間においては、その二分の一を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額を消滅したものとみなしております。この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」2,688百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>当中間会計期間末における年金資産の返還相当額は、7,972百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,935百万円)については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産の減価償却の方法は、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当中間会計期間より有形固定資産管理の厳密を期すため、平成15年 1月 1日以降に取得したこれらの資産は、定率法を採用することといたしました。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、区分掲記していた流動負債の「未払消費税等」(当中間会計期間195百万円)及び「設備未払金」(当中間会計期間228百万円)は、負債・資本合計の100分の5以下のため「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
自己株式の表示方法の変更	前中間会計期間において流動資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末120千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末においては資本の部の末尾に控除項目として表示しております。		
資本の部の表示方法の変更	当中間会計期間より、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月 26日内閣府令第10号)附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。		当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月 26日内閣府令第9号)附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」等の区分で表示するとともに、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目としましまた「利益準備金」は「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。また、前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示していた「任意積立金」及び「当期末処理損失は当事業年度より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。
自己株式及び法定準備金取崩等会計			当事業年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)を採用しております。 なお、この変更により当事業年度の損益に与える影響はありません。
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額		地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月 31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年 1月 1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前事業年度42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が52百万円、その他有価証券評価差額金が 0 百万円、それぞれ増加しております。 なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ中間純利益は52百万円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度 (平成14年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,903百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,458百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,156百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 受取配当金 144百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 9百万円 受取配当金 82百万円 容器保証金取崩益 142百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 20百万円 受取配当金 149百万円
2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 20百万円	2 特別利益の主要項目 厚生年金基金 2,688百万円 代行部分返上益 土地売却益 1百万円	2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 13百万円
3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物解体撤去費 209百万円 機械及び装置 40百万円 その他 2百万円 土地交換差損 43百万円 投資有価証券 評価損 50百万円 ゴルフ会員権 評価損 百万円 ゴルフ会員権等 貸倒引当金繰入額 1百万円 退職給付会計基準 変更時差異 893百万円 特別退職金 1,635百万円 その他 2百万円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1百万円 会員権等評価損 181百万円 貸倒引当金繰入額 180百万円 退職給付会計基準 変更時差異 558百万円 転籍一時金 96百万円	3 特別損失の主要項目 固定資産売却損 機械及び装置 6百万円 固定資産除却損 建物 233百万円 機械及び装置 104百万円 その他 5百万円 土地交換差損 43百万円 投資有価証券 評価損 88百万円 ゴルフ会員権等 評価損 5百万円 ゴルフ会員権等 貸倒引当金繰入額 4百万円 退職給付会計 基準変更時差異 1,787百万円 特別退職金 1,635百万円 その他 2百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,551百万円 無形固定資産 153百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,942百万円 無形固定資産 140百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,399百万円 無形固定資産 307百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,547</td> <td>970</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>891</td> <td>568</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>49</td> <td>47</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,489</td> <td>1,586</td> <td>902</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>902百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>220百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	1,547	970	576	工具器具及び備品	891	568	323	販売機器	49	47	1	合計	2,489	1,586	902	1年内	367百万円	1年超	534百万円	計	902百万円	支払リース料	220百万円	減価償却費相当額	220百万円	1年内	80百万円	1年超	85百万円	計	166百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>549</td> <td>353</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>792</td> <td>568</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>49</td> <td>49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,392</td> <td>971</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	549	353	195	工具器具及び備品	792	568	224	販売機器	49	49		合計	1,392	971	420	1年内	212百万円	1年超	208百万円	計	420百万円	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円	1年内	54百万円	1年超	61百万円	計	116百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,422</td> <td>1,009</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>906</td> <td>654</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,378</td> <td>1,712</td> <td>665</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>665百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>400百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	1,422	1,009	412	工具器具及び備品	906	654	252	販売機器	49	49	0	合計	2,378	1,712	665	1年内	315百万円	1年超	350百万円	計	665百万円	支払リース料	400百万円	減価償却費相当額	400百万円	1年内	52百万円	1年超	103百万円	計	156百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
車両及び運搬具	1,547	970	576																																																																																																											
工具器具及び備品	891	568	323																																																																																																											
販売機器	49	47	1																																																																																																											
合計	2,489	1,586	902																																																																																																											
1年内	367百万円																																																																																																													
1年超	534百万円																																																																																																													
計	902百万円																																																																																																													
支払リース料	220百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	220百万円																																																																																																													
1年内	80百万円																																																																																																													
1年超	85百万円																																																																																																													
計	166百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
車両及び運搬具	549	353	195																																																																																																											
工具器具及び備品	792	568	224																																																																																																											
販売機器	49	49																																																																																																												
合計	1,392	971	420																																																																																																											
1年内	212百万円																																																																																																													
1年超	208百万円																																																																																																													
計	420百万円																																																																																																													
支払リース料	133百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	133百万円																																																																																																													
1年内	54百万円																																																																																																													
1年超	61百万円																																																																																																													
計	116百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
車両及び運搬具	1,422	1,009	412																																																																																																											
工具器具及び備品	906	654	252																																																																																																											
販売機器	49	49	0																																																																																																											
合計	2,378	1,712	665																																																																																																											
1年内	315百万円																																																																																																													
1年超	350百万円																																																																																																													
計	665百万円																																																																																																													
支払リース料	400百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	400百万円																																																																																																													
1年内	52百万円																																																																																																													
1年超	103百万円																																																																																																													
計	156百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)、当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び前事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
		(厚生年金基金の代行返上について) 当社が加入しております、北海道コカ・コーラ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。 これにより、翌事業年度(平成15年12月期)において、特別利益として約27億円を計上する見込みであります。

1株当たり配当金の内訳

	平成14年6月中間期 (中間配当)	平成15年6月中間期 (中間配当)	平成14年12月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	9. 00	9. 00	18. 00
(内訳) 普通配当	7. 50	7. 50	15. 00
特別配当	1. 50	1. 50	3. 00

(参考資料)

売上高内訳表

(百万円未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間(A) (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間会計期間(B) (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		比較増減 (B) (A)		前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
炭酸飲料	8,281	24.2	8,277	24.6	3	0.0	17,373	24.2
非炭酸飲料	25,465	74.4	24,669	73.3	796	3.1	53,413	74.4
その他	481	1.4	692	2.1	211	44.0	1,047	1.4
合計	34,228	100.0	33,639	100.0	588	1.7	71,835	100.0

(注) 受注生産は行っておりません。